
個人投資家の皆様へ
日立造船株式会社 会社説明会

2024年3月22日

創業

1881年

英国人実業家 E.H. ハンターにより、
外国人による造船事業としてスタート

取締役社長兼CEO

三野 禎男

2024年4月
「取締役会長 兼 CEO」に就任予定

総資産(2023.3.31)

4,796億円

連結売上高(2023年3月期)

4,926億円

連結受注高・営業利益・経常利益とともに
2002年造船分離後、過去最高を更新

連結従業員数(2023.3.31)

11,400名

単体 4,046名

関係会社数(2023.3.31)

154社(海外73社)

連結子会社124社及び持分法適用会社30社

おか
陸に上がった日立造船

日立グループを離れ、祖業の造船を離れ、
現在は主力事業である **環境事業** 中心の会社

ごみ焼却発電施設 **世界トップクラスのシェア**

※受注シェア(処理能力ベース、ライセンサー含む) 2022年(暦年) 第1位(49.7%)

2024年10月
「日立造船株式会社」から「**カナデビア株式会社**」へ

脱炭素化



船用原動機



風力発電



Power to Gas
(水素、メタネーション)

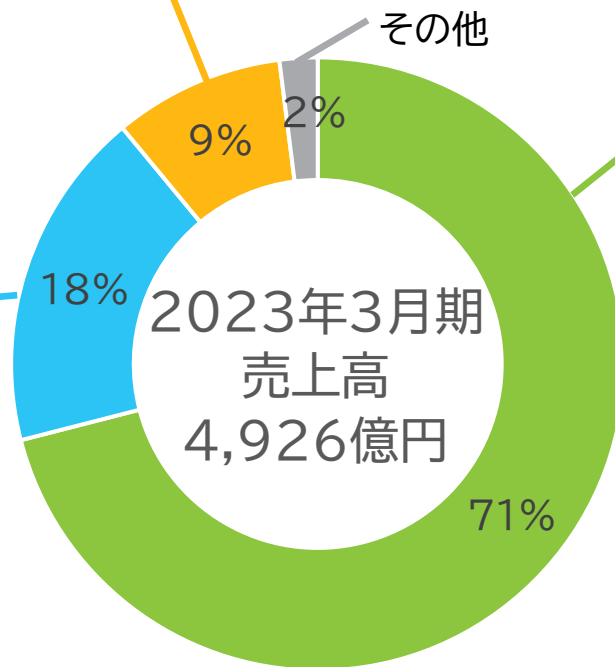
機械・インフラ



精密機械



橋梁・水門



海外売上高比率 38.4%

環境



ごみ焼却発電事業



バイオガス事業



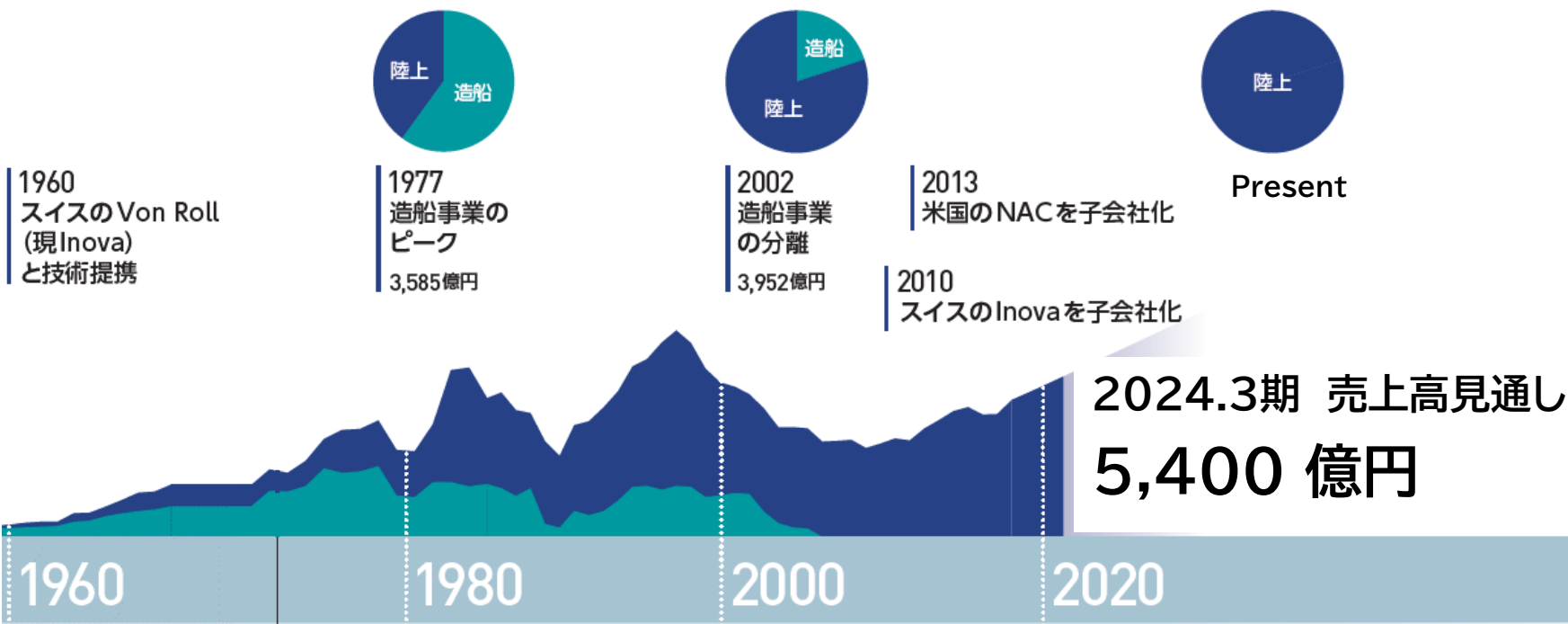
水処理事業

- 1881年 英国人 E.H.ハンターが大坂鉄工所を創業
- 1936年 日立製作所(現在の日立グループ)の傘下に
- 1947年 日立グループから独立
- 1960年代 環境事業を開始
- 2002年 造船事業を分離
- 2010年 Inovaを買収

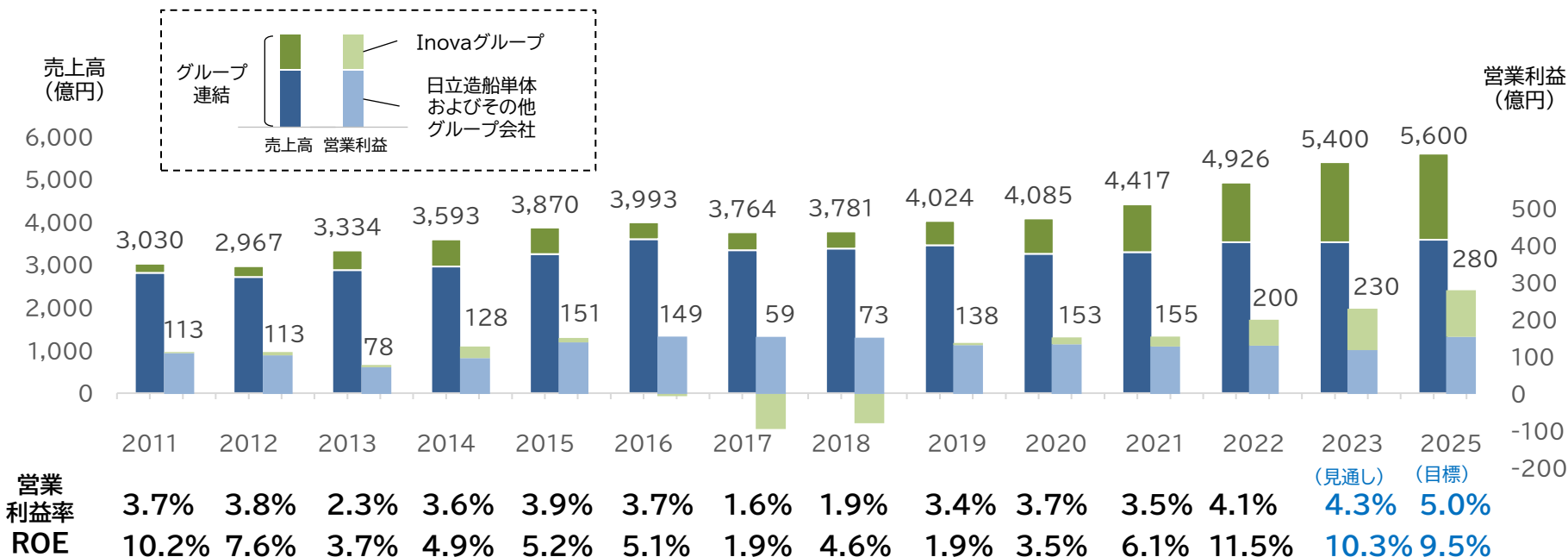
2024年10月 カナデビア株式会社へ社名変更

- 2021 シールドマシン事業を川崎重工業(株)と統合
- 2022 ドイツのSteinmüllerを子会社化

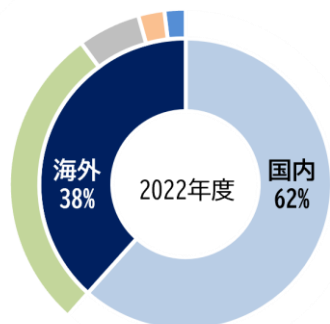
- 2017 長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」スタート
豪州のOsmofloを子会社化



当社グループの連結売上高・営業利益の推移



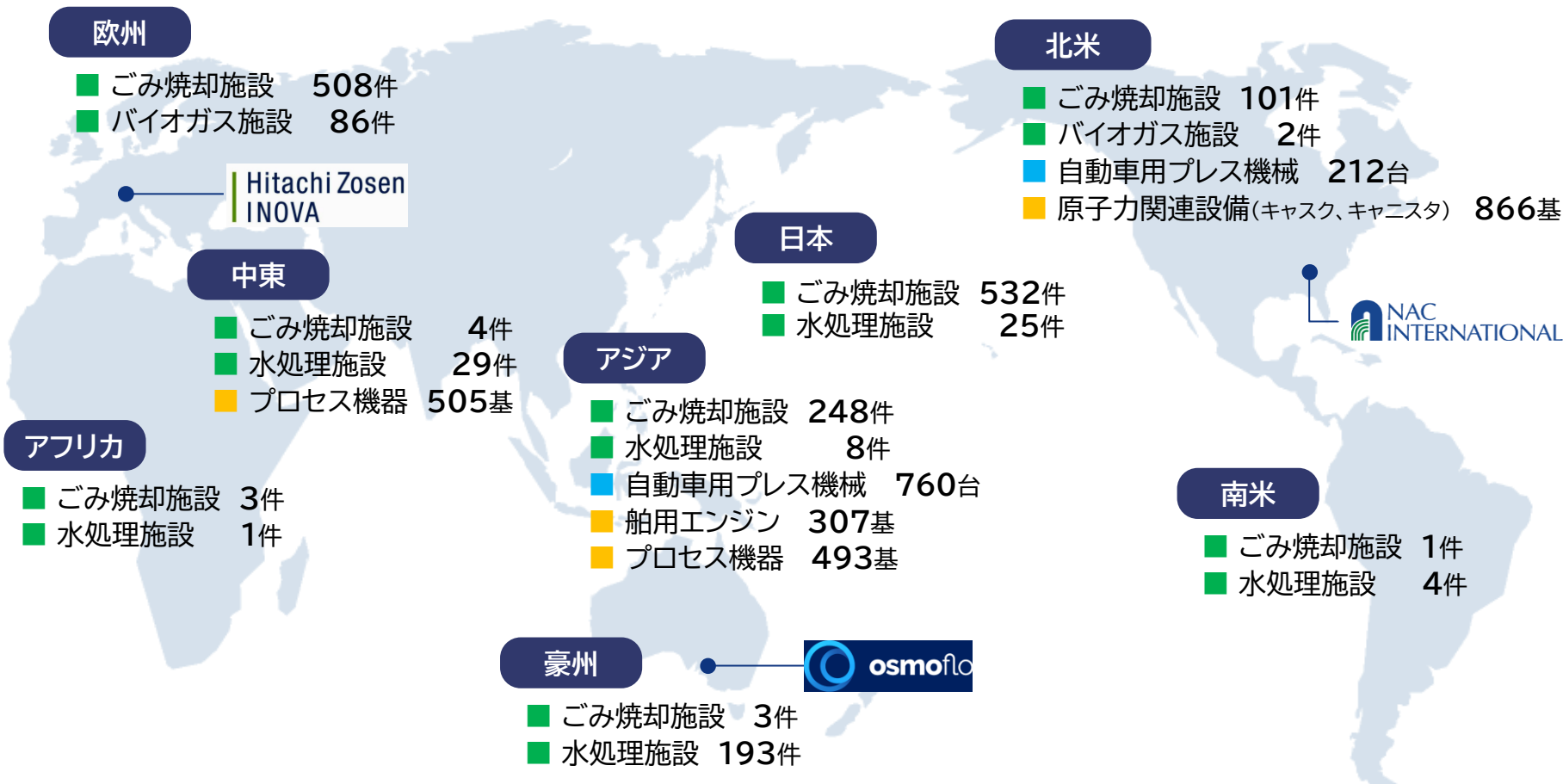
KPI(2025) 海外グループ売上高 40%



- Inovaグループ
- Osmoflo
- NAC
- 日立造船本体及びその他グループ会社

(億円)

	2022年度	
	売上高	割合
日本	3,034	62%
ヨーロッパ	1,065	22%
アジア	207	4%
北米	219	4%
中近東	310	6%
その他	91	2%



ごみ焼却発電施設では、世界のリーディングカンパニー
ごみ処理施設納入実績(1,400)の約半数が焼却発電

Kanadevia

Technology for people and planet

カナデビア株式会社
(英文表記: Kanadevia Corporation)

Kanaderu

(奏でる)

+

Via

(道・方法)

“技術の力で、人類と自然の調和に挑む”

各事業について



■ ゴミ焼却発電施設



■ バイオマス発電プラント



■ メタン発酵施設
(バイオガスプラント)



■ 鉾山向け水処理プラント

主な事業

- ゴミ焼却発電・リサイクル施設
- バイオガス施設
- 水・汚泥処理施設
- エネルギーシステム(発電設備)
- バイオマス利用システム
- 海水淡水化プラント等各種プラント
- 電力卸売



2022年度

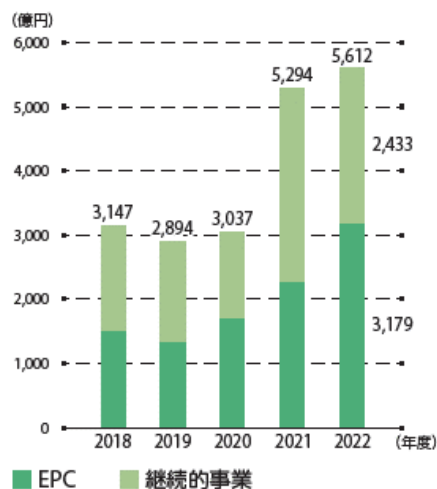
EPC	53%
継続の事業	47%



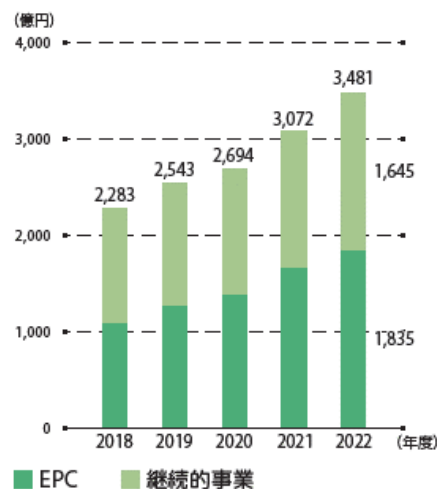
2022年度

国内	55%
欧州	31%
中東	8%
北米	2%
アジア	2%
その他	2%

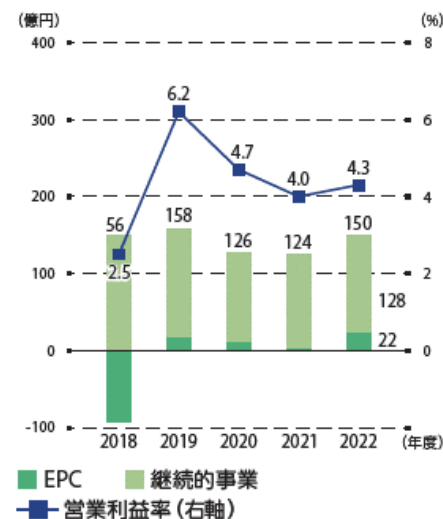
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率

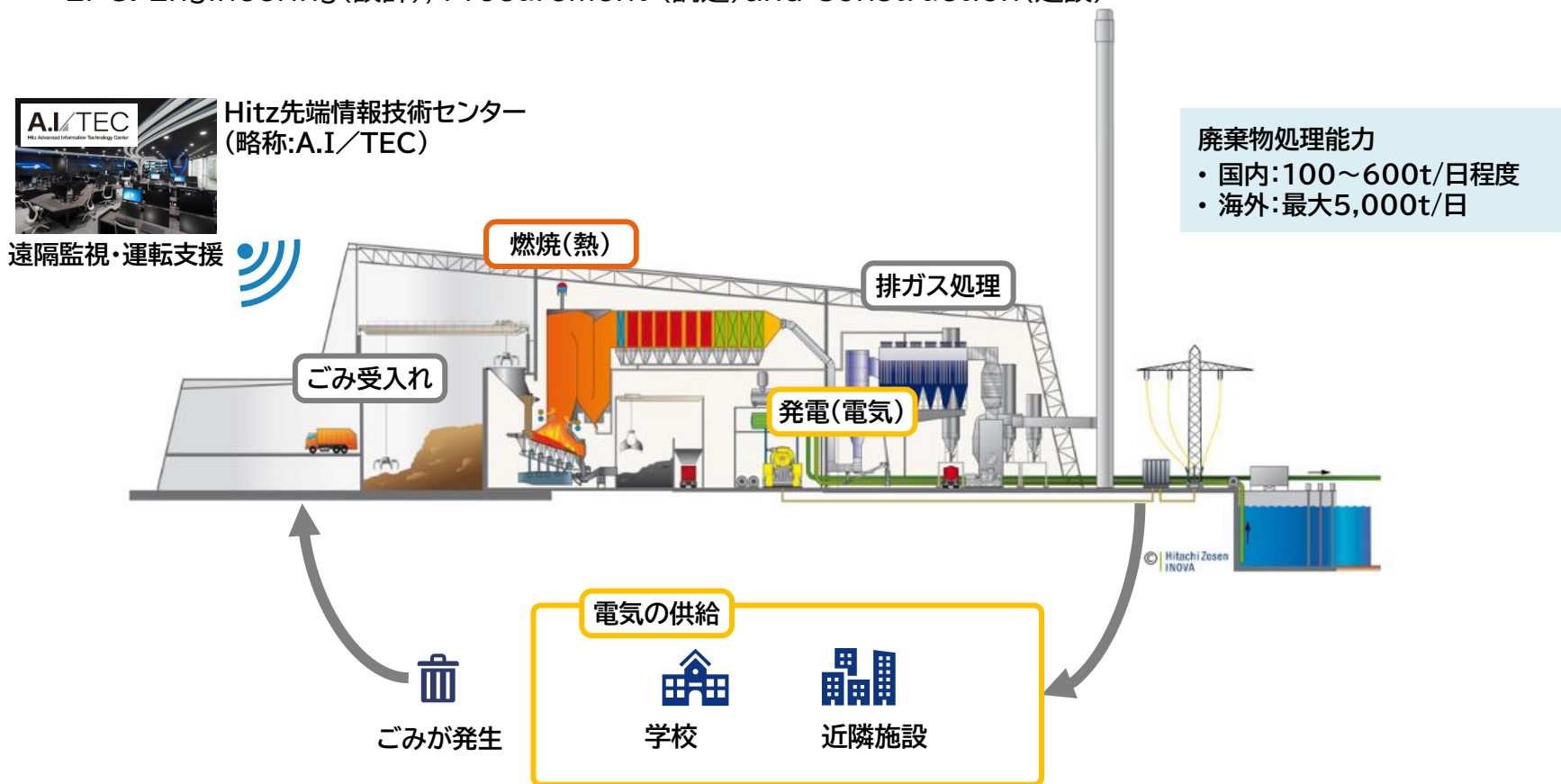


提供する社会価値

- 一般廃棄物の効率的かつ衛生的な処理
- クリーンエネルギーの創出・廃棄物からの資源回収
- エネルギーの地産地消

大規模ごみ焼却発電プラントのEPC(設計・調達・建設)を包括的に請け負える世界有数の企業

*EPC: Engineering(設計), Procurement(調達)and Construction(建設)



当社グループの強み

- コア技術を保有し、事業開発、設計、建設、O&M、事業運営が可能
- 世界トップクラスの納入実績(ライセンサーを含む) 1,400施設
- 廃棄物という特殊燃料燃焼に関する実績に裏付けられたノウハウ、メンテナンスサービス事業の基盤

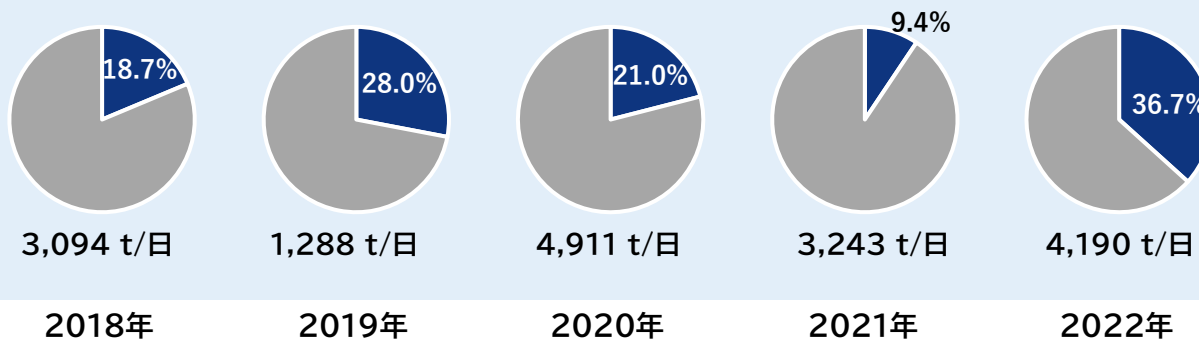
*2011-2020年欧州EPC受注シェア(処理能力ベース)

市場

受注シェア(処理能力ベース) ■ 日立造船グループ ■ Hitachi Zosen Inova ■ HZI Steinmüller ■ その他

国内市場

- ・顧客: 地方自治体
- ・多くの自治体から、運営も長期で受託
- ・DBO形式の入札が増加

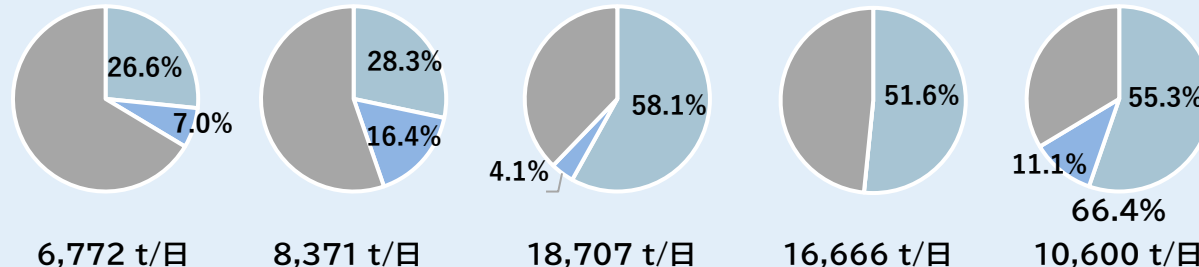


欧州・中東市場

- <EU諸国及び英国>
- ・顧客: 民間企業(ごみ処理事業者、エネルギー事業者)
 - ・英国中心、EUは更新需要期待

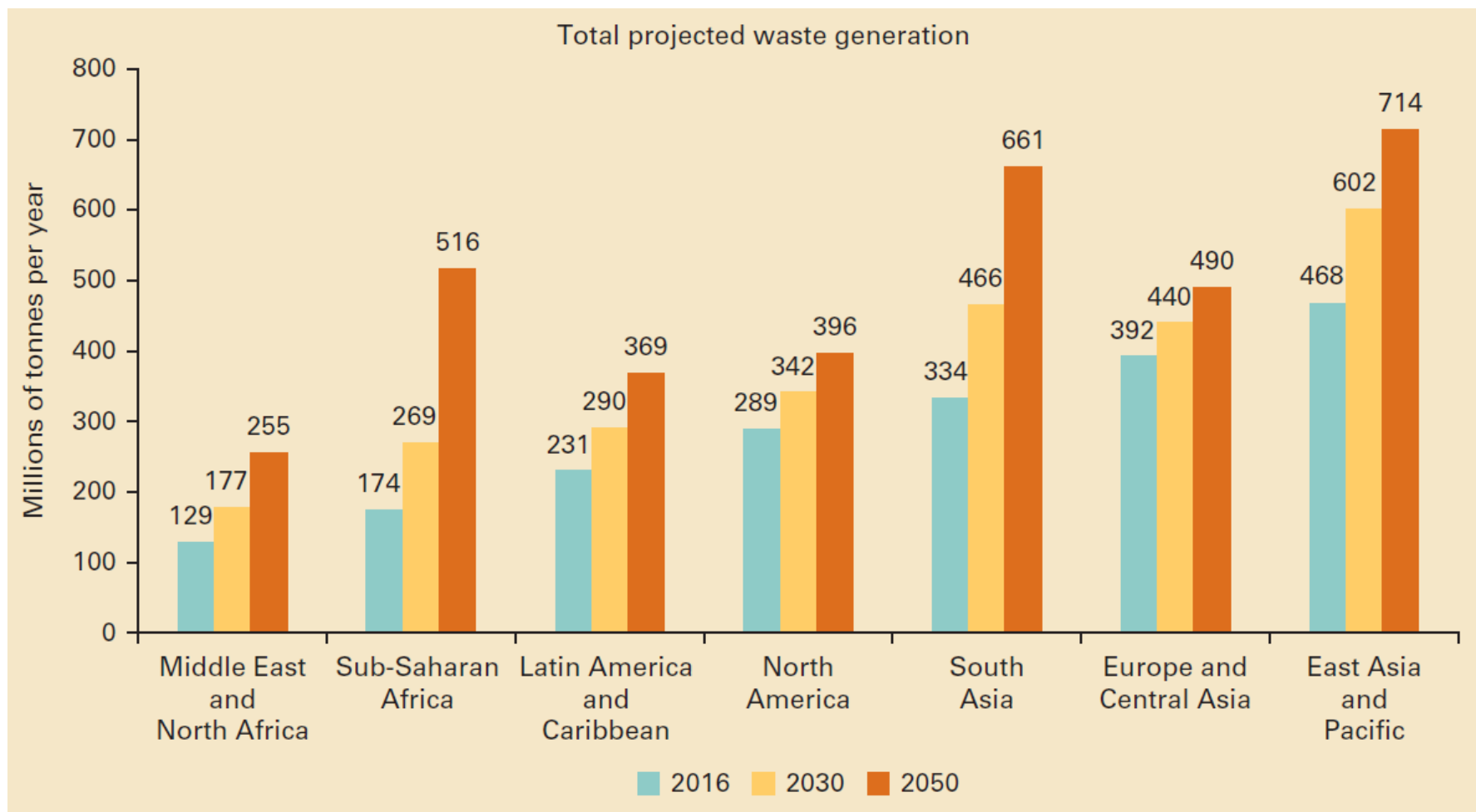
<中東>

- ・顧客: 官・民 成長市場



新市場(中東、豪州、アジアなど)

環境意識の高まり、廃棄物の増加や埋立処分場のひっ迫を背景に、2010年代後半以降、ごみ焼却発電の導入が拡大



出典:世界銀行 What a Waste 2.0



■ 船用SCRシステム



■ プロセス機器



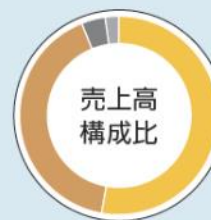
■ Power to Gas (PtG)



■ 風力発電
(NEDO次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(パーシブ型))

主な事業

- 船用エンジン
- 脱硝触媒
- 圧力容器等各種プロセス機器
- 原子力関連設備機器
- 電解・PtG
- 風力発電

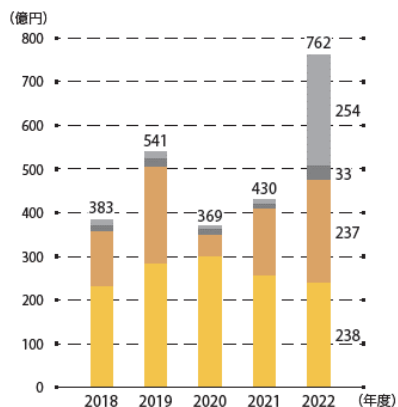


エンジン	53%
プロセス	41%
電解・PtG	4%
風力発電	2%



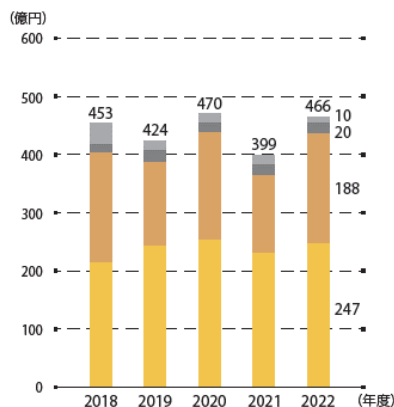
国内	58%
北米	28%
アジア	9%
中東	3%
欧州	2%

受注高



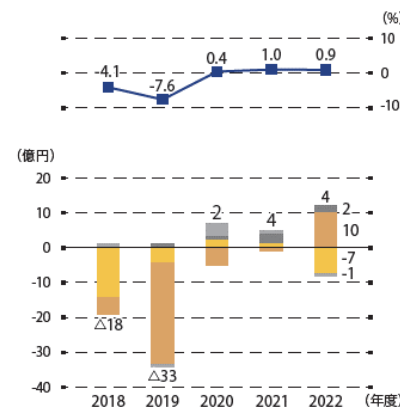
■ エンジン ■ プロセス ■ 電解・PtG ■ 風力発電

売上高



■ エンジン ■ プロセス ■ 電解・PtG ■ 風力発電

営業利益 / 営業利益率



■ エンジン ■ プロセス ■ 電解・PtG ■ 風力発電 ■ 営業利益率 (右軸)

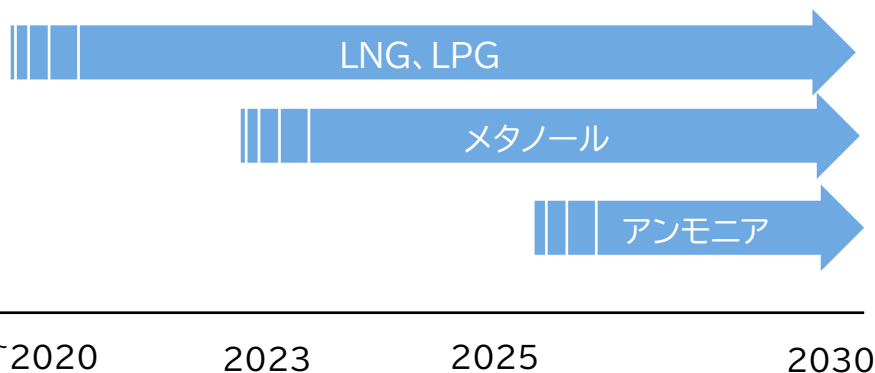
提供する社会価値

- 船舶燃料のクリーンエネルギー転換および排ガス規制へ対応
- 代替燃料(LNG、アンモニアなど)およびCO2の輸送・貯蔵タンク
- 使用済核燃料の輸送・貯蔵における安全確保

エンジン事業

■新燃料対応エンジンへの取り組みを加速

- 今治造船との協業(2023.4~)
- 独 MAN社より、グリーンメタノール対応二元燃料テストエンジンを受注
- メタノール対応船用エンジンの生産体制を整備



プロセス事業

■プロセス機器

- 脱炭素関連製品への事業転換
- 船用燃料の転換に伴う代替燃料用大型タンクの製造事業を推進



プロセス機器

■原子力関連機器

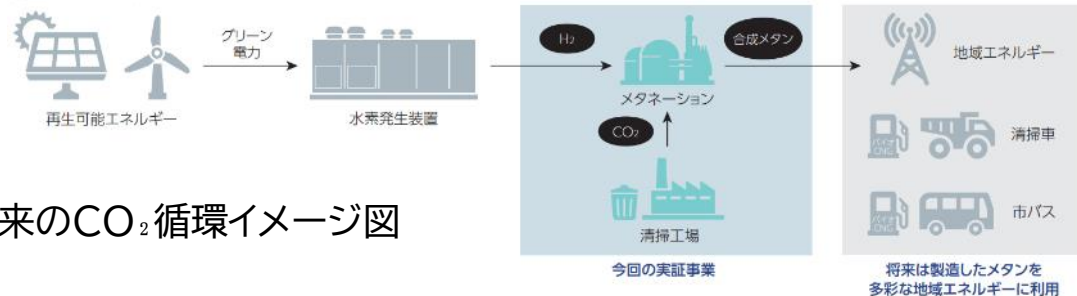
- 北米:原子力発電所の使用済燃料や廃炉向け事業の拡大
- 国内:廃炉・原発再稼働に向けて合併会社設立

提供する社会価値

- クリーンエネルギーの創出と供給
- CO2の資源化
- 陸上・洋上風力発電による電力供給

脱炭素化システム事業(水素・メタネーション)

- 水電解装置(水素発生装置)
- メタネーション装置(合成メタン)
- GI基金などを活用し、商業利用へ向け、大型化・低コスト化を推進



将来のCO₂循環イメージ図

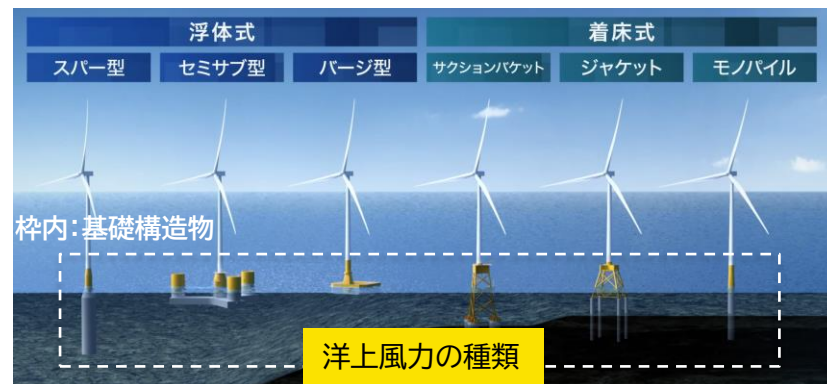
風力発電事業

■陸上風力

- 事業開発～建設～運営までを一貫して実施
- 青森県に57,000kWのウィンドファームを建設中 (伊藤忠商事と共同運営、2026年稼働予定)

■洋上風力

- 洋上風力の事業開発
- 着床式・浮体式の双方の基礎構造物の製造をめざす





■ 自動車用プレス機械



■ 真空装置



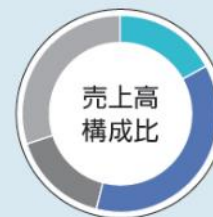
■ 海底設置型フラップゲート式水害対策設備



■ 空間除菌機「ACSTERIA」

主な事業

- 自動車用プレス機械
- ボイラ
- プラスチック機械
- 食品機械
- 医薬機械
- 精密機器
- エレクトロニクス・制御システム
- 橋梁
- 水門扉
- 煙突
- 海洋土木
- シールドマシン
- 防災システム

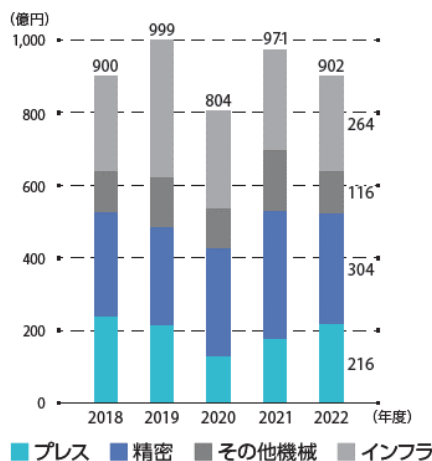


■ プレス	18%
■ 精密	36%
■ その他機械	16%
■ インフラ	30%

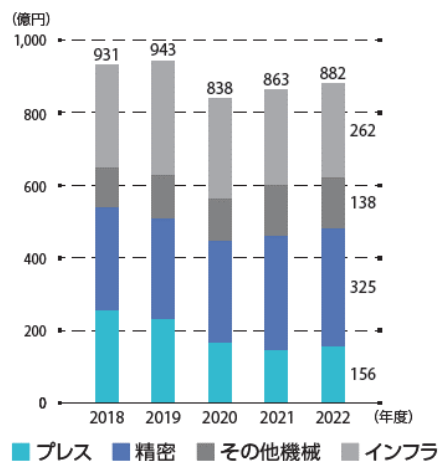


■ 国内	84%
■ アジア	11%
■ 北米	3%
■ 欧州	1%
■ その他	1%

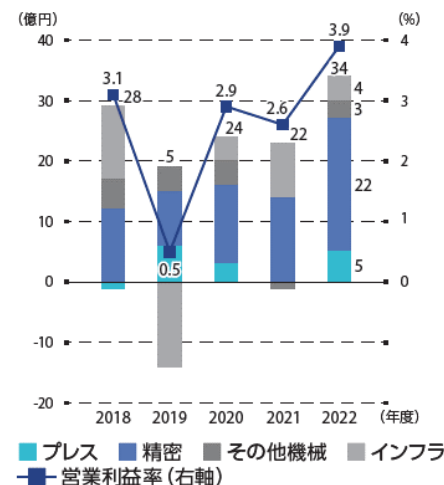
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



提供する社会価値

- 老朽化したインフラの延命化
- 激甚災害に対する防災・減災
- 人々の健康で安全な暮らしへの貢献

機械事業



精密機械
(半導体製造関連等)



自動車向けプレス機械

インフラ事業



橋梁



フラップゲート式可動防波堤

企業理念・ビジョン・中期経営計画

Hitz Value

“私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、
豊かな未来に貢献します”

企業
理念

経営姿勢

・安全最優先

全ての事業活動の場において、安全最優先を徹底します。

・社会との共生

職員の働き甲斐の向上をはじめ、全てのステークホルダーとの共生を大切にし、その信頼に応えます。

・コンプライアンスの徹底

国内外の法規制を遵守するとともに、社会通念・文化を尊重します。

・品質の追求

技術の向上を常に意識し、顧客が満足する品質を追求します。

行動規範

- ・果敢に挑戦する ・真摯に対話する ・広く学び、深く考える

2050年に目指す姿

サステナブルビジョン

- ① 環境負荷をゼロにする
- ② 人々の幸福を最大化する

7つの成功の柱(マテリアリティ)

- カーボンニュートラル
- 資源の完全循環
- 環境復元力の最大化
- 災害激甚化の対応
- サステナブル調達
- 人々の幸福の最大化
- コーポレート・ガバナンスの高度化

サステナブルビジョン策定、中期経営計画の見直しに伴い、事業分野を見直し

当社グループの事業分野

サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー



Forward 25 財務目標

	2022年度	2025年度目標
受注高	7,375 億円	6,000 億円
売上高	4,926 億円	5,600 億円
営業利益 (営業利益率)	200 億円 (4.1%)	280 億円 (5.0%)
ROE	11.5%	9.5%

重点施策

基本方針(1)

既存事業の持続的成長

- ① 海外事業の伸長
- ② 事業構造改革の推進
- ③ 継続的事業の拡大および新設事業の収益改善

基本方針(2)

成長事業の創出・拡大

- ① 投資(事業投資・開発投資)戦略の実行
- ② 重点分野への投資

基本方針(3)

持続可能な経営の推進
(企業価値の向上)

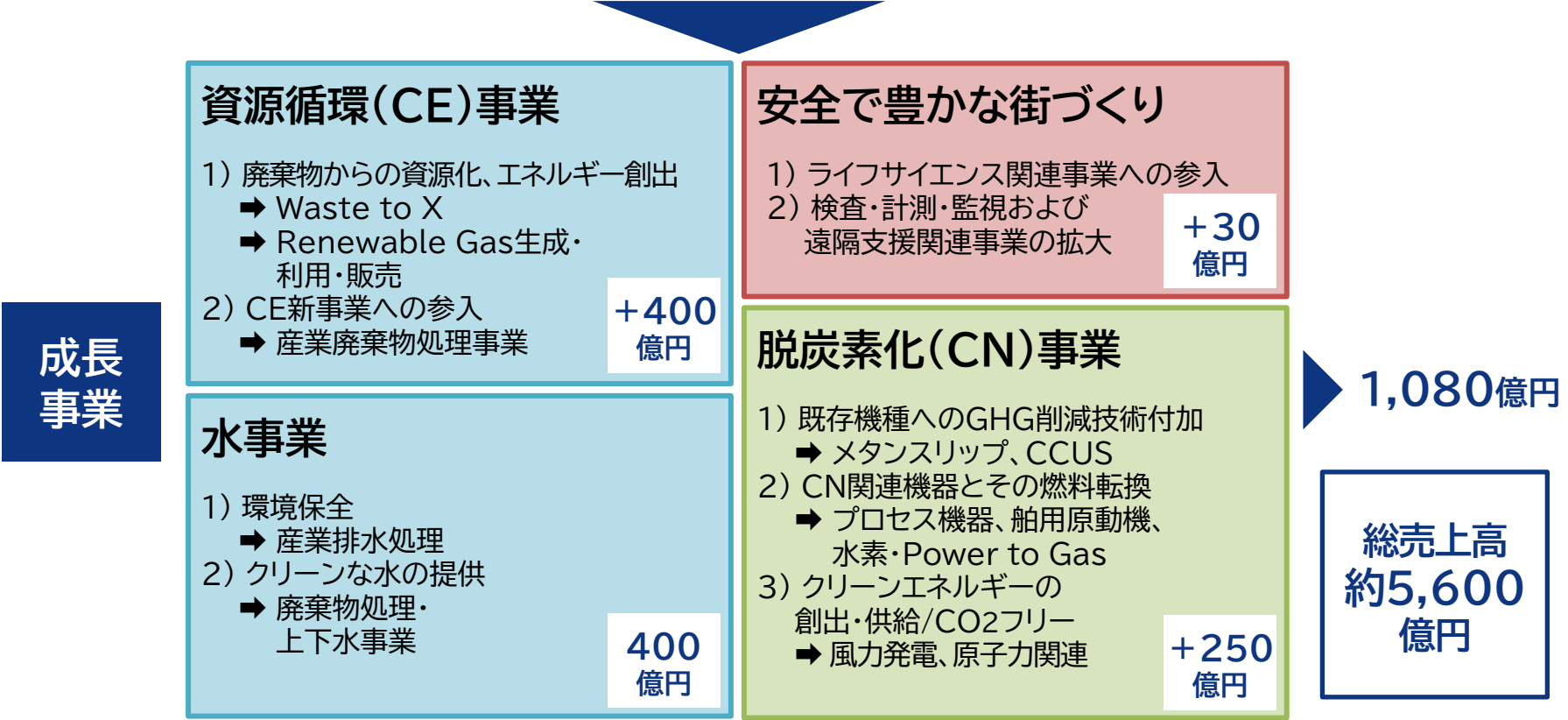
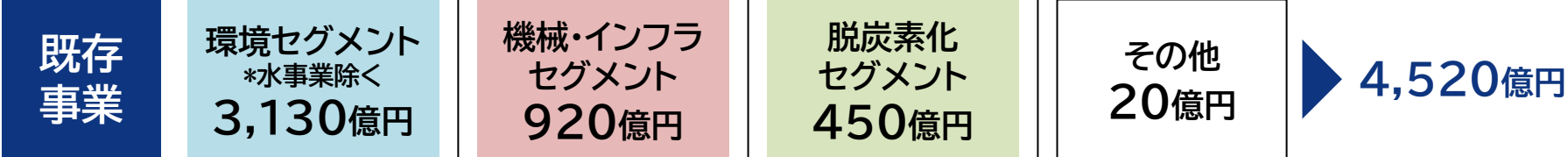
- ① 人的資本の強化
- ② 事業活動の脱炭素化
- ③ DX戦略の推進
- ④ リスク管理の徹底

重点分野

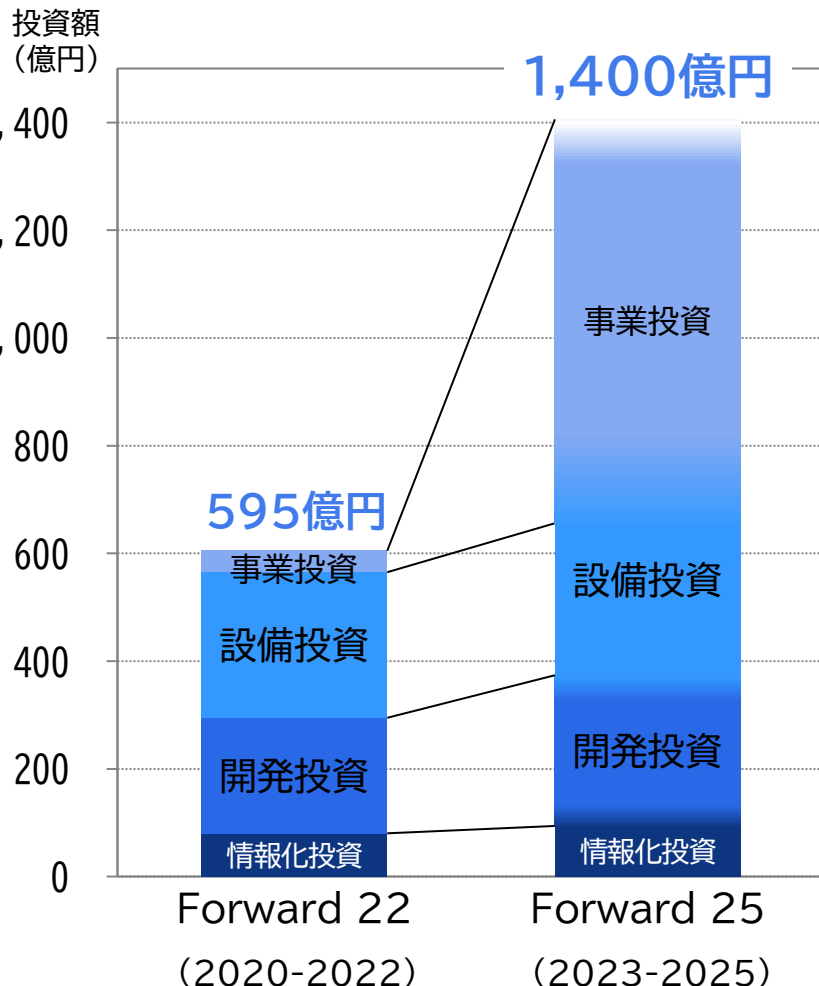
- 脱炭素化(CN)事業:
風力発電、原子力・CN関連機器、
水素・Power to Gas、燃料転換、CCUS
- 資源循環(CE)事業:
Waste to X*+CO2クレジット、
Renewable Gas生成・利用・販売、
産業廃棄物処理事業
- 水事業:
産業排水処理、廃棄物処理・上下水事業
- ライフサイエンス関連事業:
創薬研究・再生医療・次世代医療分野
における各種装置
- 検査・計測・監視および遠隔支援関連事業

Waste to X* = Energy、Material、Chemical、Fuel、水素、炭素貯留、リン回収等

既存事業の持続的成長と同時に、成長事業の創出・拡大に取り組む



投資額 実績と計画



事業投資: 750億円規模

Waste to X(約400億円)

- ・ 欧米バイオガス事業(自社所有・運営)
- ・ 海外WtEのプロジェクトへの出資
- ・ リサイクル事業の推進(産業廃棄物処理含む)

風力発電事業(50-100億円)

- ・ プロジェクトへの出資

その他(約250億円)

- ・ 水事業、原子力関連事業拡大に向けたM&A ほか

設備投資: 280億円規模

- ・ 生産性向上のための合理化および老朽設備の更新
- ・ 新製品・新事業および増産・増強のための設備

開発投資: 280億円規模

- ・ ポストコンバッションなど次世代WtE
- ・ 洋上風力基礎、水電解装置大型化、LNG船メタンスリップ削減技術(GI基金活用)
- ・ ライフサイエンス関連
- ・ スマート工場化

情報化(DX)投資

- ・ 事業拡大に合わせたDX投資

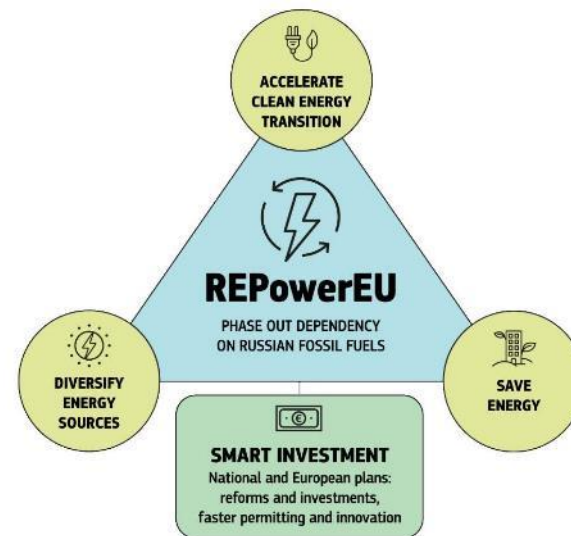
欧米でバイオガス事業へ積極投資

- より付加価値の高い領域での事業拡大機会
- 2025年までにバイオガス事業を中心に、約400億円の事業投資を計画
- 天然ガスが不足するEUにおいて、バイオガス施設の自社建設・所有・運営・ガス販売を行う
(例)イタリア北西部ピアンフェーイでのバイオメタン供給事業(2025年から20年間)

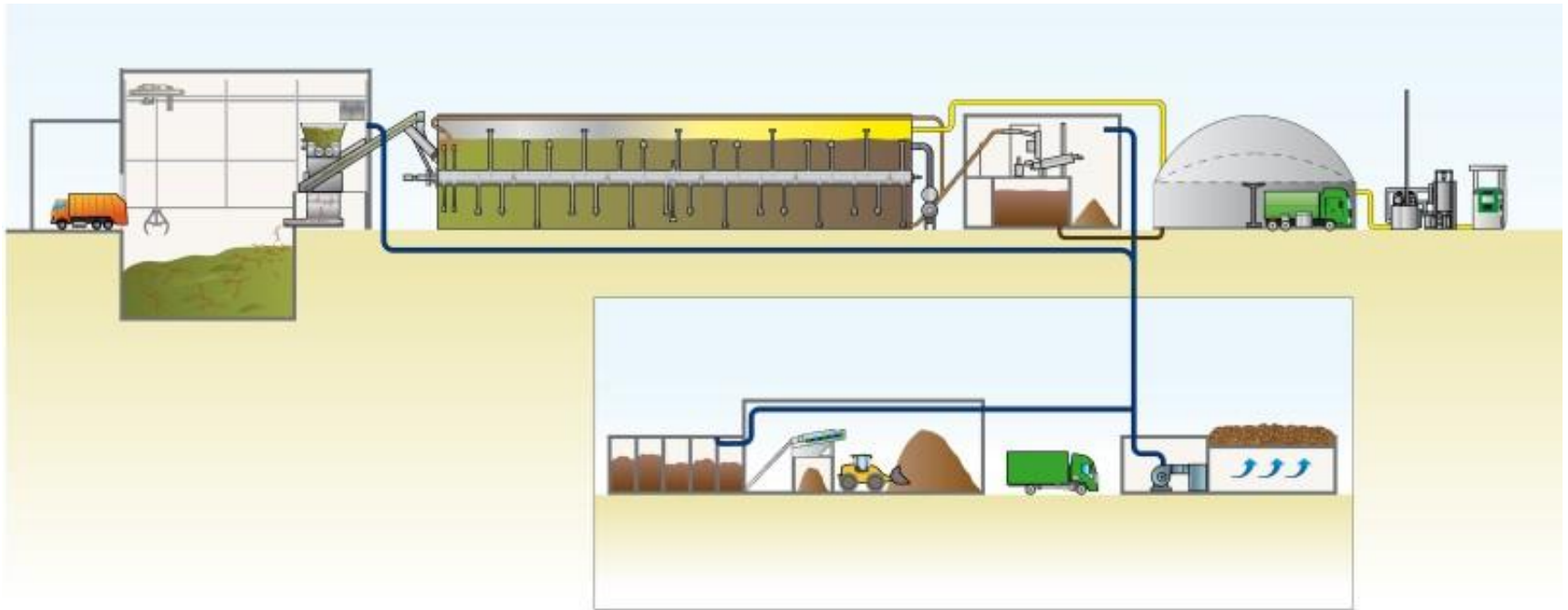
REPowerEU

- 欧州委員会によるエネルギー安全保障の強化、再生可能エネルギーへの転換を加速させるロードマップ
- 2030年の再生可能エネルギー比率目標:45%
- 2030年までにバイオメタン350億m³の生産能力
(既存施設の生産量 30億m³ 2022年3月公表時点)
- バイオメタン製造設備 5,000箇所の新設が必要
(European Biogas Association 試算)

ご参考:資源エネルギー庁 「欧州・米国におけるバイオメタン利用の拡大について」より引用
[007_07_00.pdf \(meti.go.jp\)](#)



- 食品廃棄物や生ごみなどの有機性廃棄物:嫌気性発酵技術により天然ガスの主成分であるメタンを生成
- バイオメタンの需要拡大:都市ガス代替品として直接利用もしくは車両燃料として利用
- 強み:100件を超える納入実績を通じて蓄積したノウハウ





業績

(単位:億円)

	2022年度		2023年度				
	1-3Q 実績	通期 実績	1-3Q		通期		通期見通し 進捗率
			実績	前期比	見通し	前期比	
受注高	5,330	7,375	5,403	73	6,200	-1,175	87.1%
売上高	3,314	4,926	3,723	409	5,400	474	68.9%
営業利益	58	200	95	37	230	30	41.3%
営業利益率	1.8%	4.1%	2.6%		4.3%		
経常利益	35	178	91	56	200	22	45.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	25	155	59	34	150	-5	39.3%
ROE		11.5%			10.3%		

2023年度通期見通しについて、期初見通しから、次の通り修正を行った。

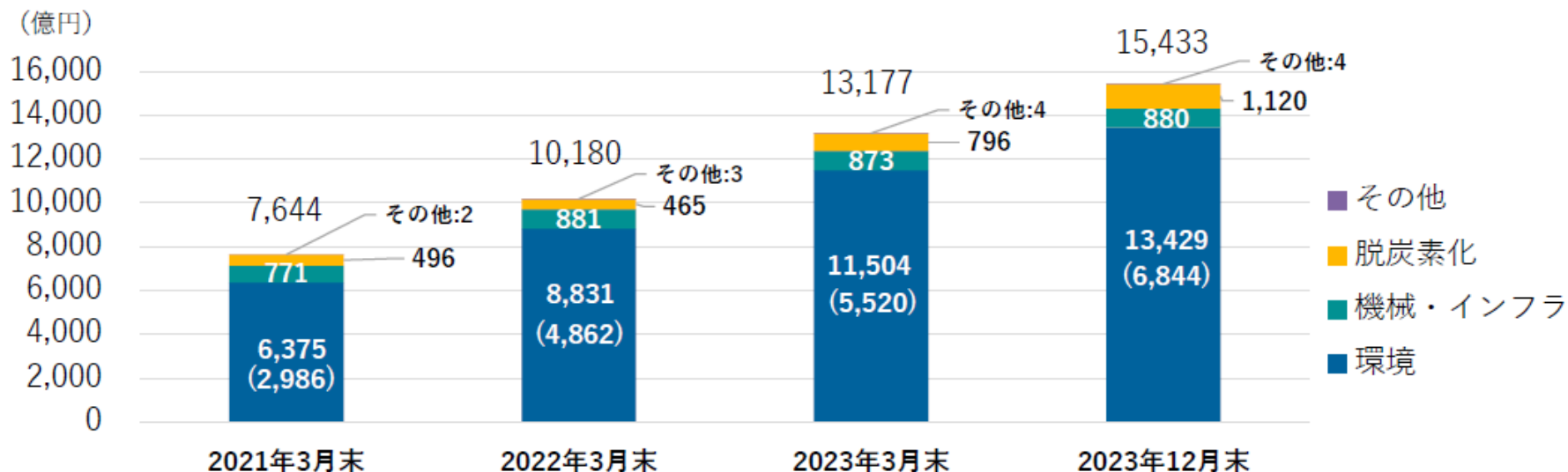
受注高	:	5,300億円	→	6,200億円	(第1四半期決算に上方修正)
売上高	:	5,200億円	→	5,400億円	(第2四半期決算に上方修正)
営業利益	:	220億円	→	230億円	(第2四半期決算に上方修正)
経常利益	:	180億円	→	190億円	→ 200億円(今回上方修正)
当期純利益	:	120億円	→	130億円	→ 150億円(今回上方修正)

2023年度 第3四半期決算 セグメント別受注高・売上高・営業利益

(単位:億円)

	2022年度		2023年度			
	1-3Q 実績	通期 実績	1-3Q		通期	
			実績	前期比	見通し	進捗率
受注高	5,330	7,375	5,403	73	6,200	87.1%
環境	4,283	5,612	4,076	-207	4,600	88.6%
機械・インフラ	685	902	651	-34	830	78.4%
脱炭素化	290	762	660	370	750	88.0%
その他	72	99	16	-56	20	80.0%
売上高	3,314	4,926	3,723	409	5,400	68.9%
環境	2,319	3,481	2,693	374	3,960	68.0%
機械・インフラ	601	882	644	43	890	72.4%
脱炭素化	324	466	370	46	530	69.8%
その他	70	97	16	-54	20	80.0%
営業利益	58	200	95	37	230	41.3%
環境	33	150	72	39	185	38.9%
機械・インフラ	13	34	19	6	23	82.6%
脱炭素化	4	4	1	-3	19	5.3%
その他	8	12	3	-5	3	100%

受注残の推移



() 内は、環境に含まれる長期運営の受注残

受注残の年度別売上高展開

(億円)

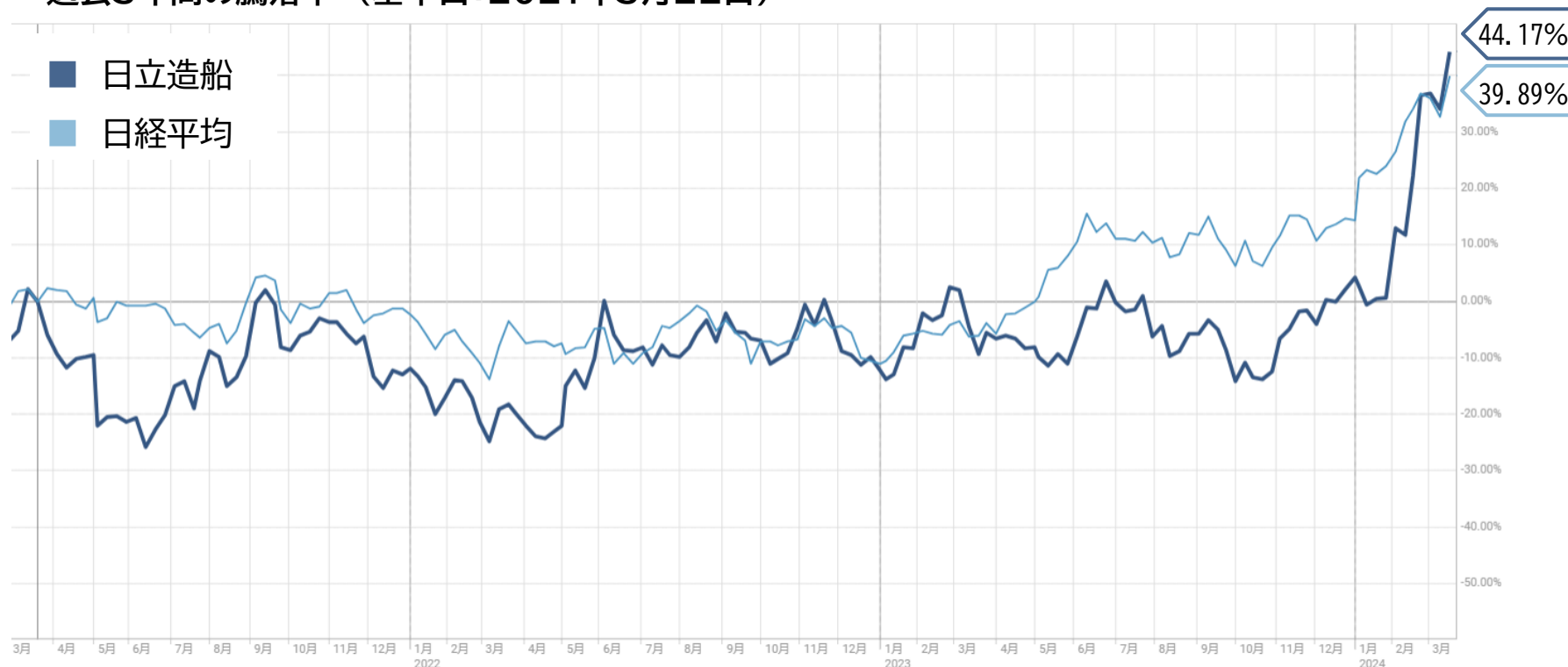
	受注残	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度～ (2025年度～)
2023年12月末	15,433	1,609	3,572	2,405	7,847
2022年12月末	12,750	(1,485)	(3,295)	(2,112)	(5,858)
増加額	2,683	124	277	293	1,989

株式情報・株主還元

株価	1,322円 (24年3月21日終値)
PBR	1.56倍 (24年3月21日)
PER	14.8倍 (24年3月21日)
ROE	10.3% (24年3月期見通し)

2024/3/21には年初来高値を更新

過去3年間の騰落率 (基準日:2021年3月22日)

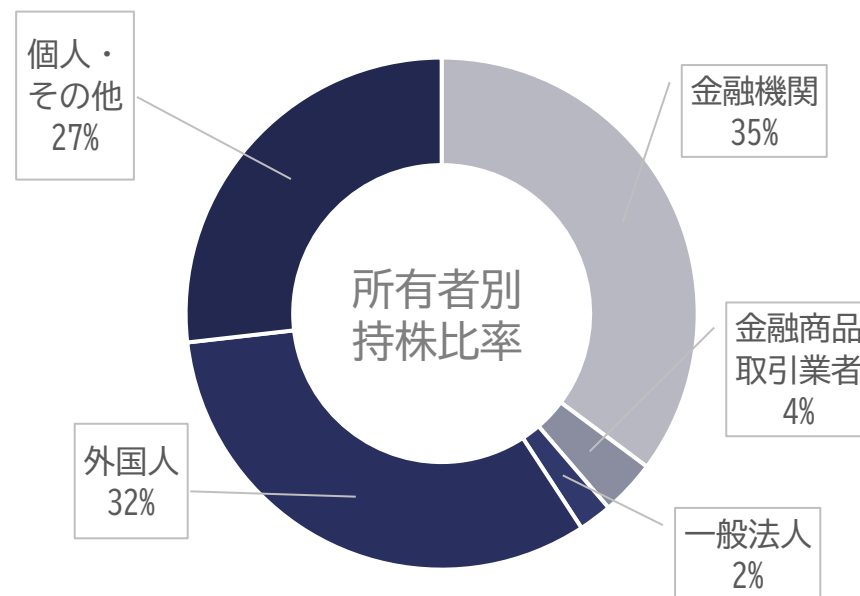


株式の概要

証券コード	7004(機械)「日経225」構成銘柄
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日
発行済み株式総数	170,214,843株 (うち自己株式 1,687,175株)
株主数	74,480名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日

2023年3月31日現在

株式分布



【キャッシュフローの配分】

- 中長期的な株主価値向上をめざし、次の3年間は将来の事業成長に向けた投資に重きを置く
- 継続的かつ安定的な配当の実施をめざす

【株主還元方針】

当社は、長期的な株主価値の向上のために、成長投資、研究開発・設備投資等を通じた経営基盤と財務基盤の強化に取り組み、継続的かつ安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としています。

【配当金額】

	1株あたり	1株あたり	
	<u>当期純利益</u>	<u>配当</u>	<u>配当性向</u>
2022年度	92.4円	18円(期初公表15円)	19.5%
2023年度(予想)	89.01円	18円	20.2%

コーポレートサイト

English お問い合わせ

事業紹介 ▾ Hitzの技術 ▾ 企業情報 ▾ IR情報 ▾ サステナビリティ ▾ ニュースルーム 採用情報 □ 🔍



IR情報



統合報告書

IR情報



IRニュース

- 2024年02月13日 **IR** 第127期 第3四半期報告書（2023年10月1日から2023年12月31日まで） >
- 2024年02月05日 **IR** 受注高・売上高・営業利益（事業別・小セグメント別内訳） 2024年3月期 第3四半期 >
- 2024年02月05日 **IR** 2024年3月期 第3四半期決算説明会資料（2024年02月05日） [PDF:1.1 MB] >
- 2024年02月05日 **IR** 連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ [PDF:110.0 KB] >
- 2024年02月05日 **IR** 2024年3月期 第3四半期決算短信 [PDF:255.2 KB] >

最新IR資料

- > 2024年3月期 第3四半期決算短信（2024年2月5日） [PDF:256KB] >
- > 2024年3月期 第3四半期 決算説明会資料（2024年2月5日） [PDF:1.1MB] >
- > 受注高・売上高・営業利益（事業別・小セグメント別内訳） 2024年3月期 第3四半期 [PDF:63KB] >

一括ダウンロード
[ZIP:1.28MB]

- ◆ IRニュース
- ◆ 決算説明会資料
- ◆ 決算短信
- ◆ 有価証券報告書 など

経営方針 >

- > ご挨拶
- > コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス
- > 長期ビジョン・中期経営計画
- > 資本コストや株価値を考慮した経営の実現に向けた対応について [PDF:751KB] >
- > 事業等のリスク

財務・業績 >

- > 業績ハイライト
- > 主要財務データ・指標 | 財務・業績
- > セグメント別のデータ
- > 地域別売上高

株価情報 □



IRカレンダー >



株主還元 >



ディスクロージャー・ポリシー >



> IRよくあるご質問

IR資料室 >

- > 統合報告書/アニュアルレポート
- > 有価証券報告書・四半期報告書
- > 決算短信

株式情報 >

- > 株式基本情報
- > 株主構成
- > 株主総会・資料の電子提供制度



- ◆ 統合報告書
- ◆ 環境レポート

地球と人のための技術をこれからも

日立造船はつないでいきます。かけがえのない自然と私たちの未来を。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。